

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月29日
【事業年度】	第73期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社上組
【英訳名】	Kamigumi Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深井 義博
【本店の所在の場所】	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号
【電話番号】	神戸（078）271 - 5119
【事務連絡者氏名】	財務部長 岸野 保宏
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号
【電話番号】	神戸（078）271 - 5119
【事務連絡者氏名】	財務部長 岸野 保宏
【縦覧に供する場所】	株式会社上組 国際物流事業本部 （東京都港区芝浦3丁目7番11号） 株式会社上組 横浜支店 （横浜市中区北仲通3丁目31番地） 株式会社上組 名古屋支社 （名古屋市港区入船1丁目2番12号） 株式会社上組 大阪支店 （大阪市港区築港2丁目1番27号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第69期 平成20年3月	第70期 平成21年3月	第71期 平成22年3月	第72期 平成23年3月	第73期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
営業収益 (百万円)	218,405	217,797	193,870	219,592	234,000
経常利益 (百万円)	23,792	22,566	19,928	23,048	24,562
当期純利益 (百万円)	13,619	12,945	11,254	12,854	13,094
包括利益 (百万円)	-	-	-	11,787	12,969
純資産額 (百万円)	232,841	235,044	244,052	250,315	261,092
総資産額 (百万円)	284,447	280,251	289,185	303,483	317,370
1株当たり純資産額 (円)	851.13	883.92	929.40	970.67	1,012.46
1株当たり当期純利益金額 (円)	49.79	47.75	42.48	49.06	50.79
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	81.8	83.9	84.4	82.5	82.3
自己資本利益率 (%)	5.9	5.5	4.7	5.2	5.1
株価収益率 (倍)	15.8	13.7	17.7	14.5	13.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	19,513	24,378	21,211	21,775	24,633
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,361	11,414	13,313	18,884	29,186
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,607	7,718	4,508	5,143	2,567
現金及び現金同等物の期 末残高 (百万円)	19,469	24,714	28,405	26,137	19,011
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	4,008 (-)	4,139 (-)	4,315 (-)	4,340 (462)	4,325 (486)
(2) 提出会社の経営指標等					
営業収益 (百万円)	206,422	205,307	181,395	202,181	214,565
経常利益 (百万円)	23,723	22,505	20,242	22,791	24,273
当期純利益 (百万円)	13,878	13,072	11,691	12,794	13,111
資本金 (百万円)	31,642	31,642	31,642	31,642	31,642
発行済株式総数 (千株)	274,345	274,345	274,345	274,345	274,345
純資産額 (百万円)	230,289	232,823	241,342	247,688	258,567
総資産額 (百万円)	278,965	275,061	283,852	293,885	308,062
1株当たり純資産額 (円)	841.94	875.70	919.22	960.62	1,002.82

回次 決算年月	第69期 平成20年3月	第70期 平成21年3月	第71期 平成22年3月	第72期 平成23年3月	第73期 平成24年3月
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	8.50 (-)	8.50 (-)	8.50 (-)	8.50 (-)	9.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	50.74	48.22	44.12	48.83	50.85
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.6	84.6	85.0	84.3	83.9
自己資本利益率 (%)	6.1	5.6	4.9	5.2	5.2
株価収益率 (倍)	15.5	13.6	17.0	14.6	13.5
配当性向 (%)	16.8	17.6	19.3	17.4	17.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,660 (-)	3,780 (-)	3,845 (402)	3,824 (420)	3,820 (431)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 受取地代家賃は、従来、営業外収益に計上していましたが、第73期より、従業員の負担分として収受する社宅の受取地代家賃は人件費から控除する方法に、その他の貸与先から収受する受取地代家賃は営業収益に計上する方法に変更したため、第72期は当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員数を記載しております。なお、連結会社の第69期から第71期及び提出会社の第69期から第70期の平均臨時雇用者数は臨時従業員数が従業員数の10%未満のため、記載を省略しております。

2【沿革】

慶応3年(1867年)		神戸港開港当時運上所(税関)出入の貨物運搬を請負う神戸浜仲として創業。
明治6年		業務によって二派に分れ、当社は神戸港の上方に職場を持つ組として「上組」と改称。
明治39年	5月	当時の組合員だけの出資によって上組合資会社を設立。
明治42年	3月	大阪築港出張所を開設。(大正14年支店に昇格)
大正11年	6月	名古屋にて営業を開始。(大正12年支店に昇格、平成13年より支社)
大正12年	5月	東京出張所を開設。(昭和22年支店に昇格)
昭和2年	4月	横浜支店を開設。
昭和9年	4月	門司支店を開設。
昭和12年	2月	広畑出張所を開設。(昭和14年支店に昇格)
昭和16年	9月	戦時の諸法令により港湾運送事業のうち、沿岸荷役を除き各港統制会社へ譲渡。
昭和18年	11月	造船部門を分離して東神戸造船鉄工(株)(現(株)カミックス)を設立。(現 連結子会社)
昭和22年	2月	上組土建(株)を設立。
昭和23年	9月	港湾における運送事業を統合的に再開、商号を上津合資会社と改称。
昭和25年	7月	通運事業免許取得、貨物自動車運送事業再開、倉庫業を開始。
昭和26年	4月	徳山出張所を開設。(平成4年支店に昇格)
昭和27年	4月	商号を上組合資会社に復元。
昭和36年	8月	本店自動車部の業務を分離して上組陸運(株)を設立。(現 連結子会社)
昭和39年	2月	福山出張所を開設。(昭和41年支店に昇格)
昭和40年	1月	上組土建(株)と合併し、商号を株式会社上組と改称。
昭和44年	1月	上組海運(株)を設立。(現 連結子会社)
	5月	東海支店及び八幡支店を開設。
	12月	大分支店を開設。
昭和46年	3月	大阪証券取引所、東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和47年	1月	ドッドウエル上組エアカーゴ(株)(現 上組航空サービス(株))を設立。(現 連結子会社)
	2月	大阪証券取引所、東京証券取引所市場第一部に指定。
	10月	福岡支店を開設。
昭和51年	3月	泉包装作業(株)(現 泉産業(株))を設立。(現 連結子会社)
昭和58年	10月	神戸支店を開設。
昭和60年	6月	香港に現地法人上組(香港)有限公司を設立。(現 連結子会社)
昭和61年	10月	輸出事業本部を発展的に解消し国際事業本部(現 国際物流事業本部)に組織変更。
平成元年	10月	鹿島支店及び鹿児島支店を開設。
平成2年	4月	玉島出張所を開設。(平成4年支店に昇格)
平成3年	4月	港運事業本部を神戸支店から分離独立。
平成4年	4月	志布志支店を開設。
	10月	新潟支店を開設。
平成5年	4月	大分港運(株)の全株式を取得。(現 連結子会社)
平成8年	1月	豊川支店を開設。
	9月	八代支店を開設。
平成9年	1月	境港支店及び苫小牧支店を開設。
平成10年	2月	敦賀支店を重量機工建設本部(現 重量エネルギー輸送事業本部)から分離独立。
平成12年	2月	浜岡支店を重量機工建設本部(現 重量エネルギー輸送事業本部)から分離独立。
	4月	建設機工本部を重量エネルギー輸送本部(現 重量エネルギー輸送事業本部)から分離独立。(平成23年重量エネルギー輸送事業本部に統合)
平成14年	3月	常陸那珂支店を開設。(平成23年鹿島支店に統合)
平成16年	7月	東京本社を開設。
平成21年	4月	名古屋支店を開設し、名古屋支社の営業店所機能を移行。
平成22年	4月	箕沖支店を福山支店から分離独立。
		サニーブレイス事業部を開設。
	10月	米事業本部を開設。
平成23年	3月	(株)カミックスが岩川醸造(株)の全株式を取得。(現 連結子会社)
平成24年	1月	香港にアジア統括支社を開設。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社16社、関連会社15社により構成されており、物流サービス事業を中核として各種の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1)国内物流事業 港湾荷役、コンテナターミナル運営、上屋保管等を行う港湾運送、貨物の保管及び保管貨物の入出庫作業を行う倉庫業、貨物自動車運送及び貨物自動車運送の委託、取次ぎを行う自動車運送業、その他国内における運輸関連の事業を行っております。この事業に係る子会社は上組陸運(株)他5社及び関連会社は日本ポート産業(株)他5社です。
- (2)国際物流事業 国際複合一貫輸送などの国際輸送業及び海外における輸送及びそれに付随する事業を行っております。この事業に係る子会社は上組(香港)有限公司他5社及び関連会社EASTERN SEA LAEM CHABANG TERMINAL CO.,LTD.他5社です。
- (3)その他 重量建設機工事業、不動産賃貸事業、酒類の製造販売、物品等の販売・リース、金融業、ソフトウエアの開発・設計及びメンテナンス等を行う事業であります。この事業に係る子会社はカミックス(株)他3社及び関連会社は(株)神戸港国際物流センター他2社です。

当社グループが営んでいる事業の関連を図示すると次のとおりであります。

外 部 顧 客		
当 社		
国内物流事業	国際物流事業	そ の 他
子会社(6社) 上組陸運(株) 上組海運(株) 大分港運(株) 上津運輸(株) 丸古海運(株) サニーマリントランスポート(株)	子会社(6社) 上組(香港)有限公司 上組航空サービス(株) KAMIGUMI SINGAPORE PTE.LTD. 上組国際貨運代理(上海)有限公司 上組国際貨運代理(深?)有限公司 台湾上組股?有限公司	子会社(4社) (株)カミックス 泉産業(株) 岩川醸造(株) 上豊工業(株)
関連会社(6社) 日本ポート産業(株) 上津港運(株) 中央港運(株) 神戸メガコンテナターミナル(株) 十勝グレーンセンター(株) 西日本内航フィーダー合同会社	関連会社(6社) EASTERN SEA LAEM CHABANG TERMINAL CO.,LTD. KAMIGUMI MALAYSIA SDN.BHD. THAI LOGISTICS SERVICE CO.,LTD. 上海上組物流有限公司 上組(東莞)貨運有限公司 豊通上組物流(常熟)有限公司	関連会社(3社) (株)神戸港国際流通センター (株)ピット (株)サニープレイスファーム

- (注) 1. は連結子会社であり、 は持分法適用会社であります。
2. 上組国際貨運代理(上海)有限公司、上組国際貨運代理(深?)有限公司及び台湾上組股?有限公司は、上組(香港)有限公司の子会社であります。
3. 上組(東莞)貨運有限公司は、上組(香港)有限公司の関連会社であります。
4. 岩川醸造(株)は、(株)カミックスの子会社であります。
5. 矢印は役務の流れを示しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 上組陸運株式会社	神戸市 中央区	150	国内物流事業	100	・当社の自動車運送の請負 ・土地、事務所の賃貸あり ・貸付金あり ・役員の兼任あり
上組海運株式会社	神戸市 中央区	200	国内物流事業	95	・当社の内航運送の請負 ・事務所の賃貸あり ・貸付金あり ・役員の兼任あり
上組航空サービス 株式会社	東京都 港区	100	国際物流事業	100	・当社の航空貨物運送の請負 ・事務所の賃貸あり ・役員の兼任あり
泉産業株式会社	大阪市 港区	20	その他	100	・当社の工場荷役作業の請負 ・事務所の賃貸及び倉庫、荷役機械の 賃借あり ・貸付金あり ・役員の兼任あり
株式会社カミックス	神戸市 中央区	164	その他	100	・当社に固定資産等の物品を納入 ・事務所、スポーツ施設等の賃貸あり ・貸付金あり ・役員の兼任あり
大分港運株式会社	大分県 大分市	40	国内物流事業	100	・役員の兼任あり
上組（香港）有限公司	香 港	百万香 港ドル 37	国際物流事業	100	・当社の国際貨物運送の請負 ・事務所の賃借あり ・貸付金あり ・役員の兼任あり
岩川醸造株式会社	鹿児島県 曽於市	10	その他	100 (100)	・当社が商品の輸送を請負 ・貸付金あり
(持分法適用子会社) 上津運輸株式会社	兵庫県 姫路市	33	国内物流事業	100	・当社の自動車運送の請負 ・役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) 日本ポート産業株式会社	神戸市 東灘区	500	国内物流事業	30	・当社が倉庫荷役作業を請負 ・荷役設備の賃貸あり ・役員の兼任あり
EASTERN SEA LAEM CHABANG TERMINAL CO., LTD.	タ イ	百万 バーツ 200	国際物流事業	24	・役員の兼任あり

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。
3. 特定子会社に該当するものではありません。
4. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流事業	3,624(25)
国際物流事業	338(18)
報告セグメント計	3,963(43)
その他	244(43)
全社(共通)	114(-)
合計	4,320(86)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(日雇労働者及びパートタイマーを含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,820 (431)	36.7	13.1	5,172,087

セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流事業	3,353(08)
国際物流事業	221(18)
報告セグメント計	3,574(26)
その他	165(5)
全社(共通)	81(-)
合計	3,820(31)

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(日雇労働者及びパートタイマーを含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

大部分が当社グループの企業内組合員で、一部が全日本海員組合、全日本港湾運輸労働組合同盟及び全日本港湾労働組合に加入しております。

なお、労使関係については円満に推移しており、特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から持ち直しの傾向が見られるものの、電力供給不足や欧州諸国の財政不安に加え慢性的な円高の影響により、先行き不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましては、輸入貨物は回復傾向にあるものの、海外景気の減速や震災の影響による輸出環境の悪化など、経営環境は厳しい状況が継続しました。

このような状況下において当社グループは、アジアを一つの経済圏として捉え、既存の国内外の拠点網を駆使したサプライチェーンの充実と速やかな事業展開を図るため香港に「アジア統括支社」を設置し、国際一貫輸送における最適な「上組デザイン物流」を推し進めるとともに、徹底したコストの削減に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は前連結会計年度に比べて6.6%増収の2,340億円となりました。また、営業原価は営業収益の伸長により1,956億83百万円と前連結会計年度に比べて6.8%増加となりましたが、販売費及び一般管理費は4.1%増加の150億77百万円にとどまりましたことから、利益面におきましては、営業利益は前連結会計年度に比べて5.9%増益の232億40百万円、経常利益は6.6%増益の245億62百万円となりました。また、当期純利益は退職給付制度の変更による特別損失の計上と法人税率の変更等による繰延税金資産の取崩があったものの、前連結会計年度に比べて1.9%増益の130億94百万円となりました。

各セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

[国内物流事業]

国内物流事業におきましては、港湾貨物を中心とした穀類、飼料など輸入貨物の取扱いが増加したことや、倉庫新設による増床効果が保管貨物取扱い増加に寄与したことにより、国内物流事業部門の営業収益は前年同期に比べて5.4%増収の1,969億21百万円、セグメント利益は前年同期に比べて4.0%増益の202億62百万円となりました。

[国際物流事業]

国際物流事業におきましては、円高によるメーカー各社の海外生産強化に伴う製造設備の輸出作業やプロジェクト関連のプラント輸送及び付帯作業等の取扱いが増加したことから、国際物流事業部門の営業収益は前年同期に比べて4.5%増収の279億61百万円、セグメント利益は前年同期に比べて18.7%増益の11億36百万円となりました。

[その他]

その他の事業におきましては、発電所関連の重量貨物輸送据付の取扱いが増加し、酒類の製造販売も堅調なことから、その他の事業部門の営業収益は前年同期に比べて24.4%増収の214億89百万円、セグメント利益は前年同期に比べて25.3%増益の17億97百万円となりました。

なお、前年比較に際しては、当連結会計年度の表示方法の変更に係る遡及処理後の数値を用いております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが純収入となり、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローがそれぞれ純支出となりました結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末に比べて、71億25百万円減少の190億11百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は税金等調整前当期純利益236億8百万円、減価償却費97億25百万円、法人税等の支払額96億26百万円などにより、246億33百万円の純収入となりました。

なお、当連結会計年度における純収入額は、前連結会計年度（217億75百万円の純収入）に比べて、税金等調整前当期純利益が増加したことなどにより、28億58百万円の増加となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は固定資産の取得による支出282億34百万円、有価証券の取得による支出160億円、有価証券の売却による収入150億円などにより、291億86百万円の純支出となりました。

なお、当連結会計年度における純支出額は、前連結会計年度（188億84百万円の純支出）に比べて、固定資産の取得による支出が増加したことなどにより、103億2百万円の増加となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は配当金の支払額21億91百万円などにより、25億67百万円の純支出となりました。

なお、当連結会計年度における純支出額は、前連結会計年度（51億43百万円の純支出）に比べて、自己株式の取得による支出が減少したことなどにより、25億76百万円の減少となりました。

2【営業実績】

(1) セグメント別営業収益

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
国内物流事業 (百万円)	196,921	5.4
国際物流事業 (百万円)	27,961	4.5
報告セグメント計 (百万円)	224,882	5.3
その他 (百万円)	21,489	24.4
合計 (百万円)	246,372	6.7

- (注) 1. 金額はセグメント間の取引消去前の数値によっております。
 2. 営業収益総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
 3. 記載金額単位未満の端数は切り捨てて表示しております。
 4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 5. 前年比較に際しては、当連結会計年度の表示方法の変更に係る遡及処理後の数値を用いております。

(2) セグメント別取扱トン数

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	前年同期比(%)
国内物流事業 (千トン)	239,855	1.6
国際物流事業 (千トン)	3,843	3.6
報告セグメント計 (千トン)	243,699	1.6
その他		
重量建設機工事業 (千トン)	5,012	3.0
合計 (千トン)	248,712	1.5

- (注) 1. 記載トン数単位未満の端数は切り捨てて表示しております。
 2. その他の重量建設機工事業の取扱トン数は、重量貨物運搬の取扱トン数であります。なお、その他の重量建設機工以外の事業については、取扱トン数に該当する指標がないため記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、顧客ニーズに最適な物流をデザインする「上組デザイン物流」のさらなる深化と提案型営業を推進することにより、グローバル・ロジスティクスの構築を目指すとともに、不動産賃貸をはじめ酒類の製造販売や農業分野等、新規参入事業へのさらなる注力により経営の多角化を図り、継続的な成長と企業価値の一層の向上にまい進する所存であります。

また、平成27年3月期を最終年度とする中期5ヵ年計画に基づき、以下の5つを重要な課題として取り組んでおります。

経営基盤の強化

港湾運送事業などの基幹事業を中心に人材・施設・資金の経営資源を集中させるとともに、施設の充実と現場力を向上させ、ITの活用による提案営業力を強化してさらなる事業基盤の強化を図ります。

グローバル・ロジスティクスの強化

グローバル企業として、新たな海外事業の創造を視野に、積極的に海外拠点網の拡大を図り、マーケットとして成長が望める中国、及び既に海外拠点網のあるアジアを重点地域として、さらなるロジスティクス強化を図ります。

継続的な成長戦略

保有資産の不動産活用戦略として、賃貸マンション（サニープレイス）事業に本格参入し、また、酒類の製造販売や農業事業分野への進出など、新規事業への取組みを強化し、グループの継続的な成長戦略として取り組んでまいります。

シナジー効果の追求

国内、海外事業を問わず、他社とのシナジー効果を模索し、業務提携や資本参加を視野に入れて事業展開の加速を目指します。

C S Rの推進

「法令順守と安全は企業の要」を社長方針の一つとして最重要項目と捉えて実践し、また、社会に貢献する活動をさらに充実させ、「企業価値の向上」と「企業の社会的責任」を果たします。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成24年6月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 輸出入貨物の取扱いにおける影響について

当社グループは世界中の多種多様な輸出入貨物を取扱っていることから、特定の貨物の取扱量の増減によって、経営成績に多大な影響を受けることは少ないと考えられますが、以下のような種々の要因により、貨物取扱量が減少し業績に影響を受ける可能性があります。

青果物や穀物など食料品の産地における天候不順による生産量の減少

BSEや新型インフルエンザなどの新たな病原菌の発生による食材や飼料の輸入禁止措置

緊急輸入制限措置（セーフガード）などの法律又は規制の変更

テロ、戦争などの要因による社会的混乱

(2) 環境問題の影響について

現在、当社グループの主要な事業の一つである自動車運送事業は、CO₂や窒素酸化物及び粒子状物質の排出量、安全性など課せられる規制は広範囲にわたっており、今後、これらの規制は変更されることがあり、より厳しくなることが考えられます。

これまで、当社グループはこれらの規制に迅速に対応し遵守してきましたが、今後、新たに追加される規制に対応するために、費用の支出を余儀なくされる可能性があり業績に影響を受けることがあります。

(3) 事故及び自然災害などによる影響について

当社グループは、過去の経験などをもとに事故や自然災害による、業績に与える影響を最小限にするため日々対策や研究を重ねております。しかし、作業工程や設備等で発生する事故、大地震などの自然災害による影響を完全に防止又は軽減できる保証はないため、当社グループの主要な事業拠点において、重要な影響を及ぼす災害等が発生した場合、業績に影響を受けることがあります。

(4) 退職給付債務による影響について

当社グループの従業員に対する退職給付費用及び債務は、割引率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。よって、予定給付債務を計算する前提となる数理計算上の前提・仮定に変更があった場合には、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来の期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼすものであります。

したがって、今後、割引率が低下した場合、業績と財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの純支出が営業活動によるキャッシュ・フローの純収入を上回ったことから、現金及び預金が前連結会計年度に比べて51億25百万円減少したことなどにより、前連結会計年度に比べて54億49百万円(5.8%)減少の885億70百万円となりました。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は、有形固定資産が前連結会計年度末に比べて192億26百万円(10.9%)増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて193億36百万円(9.2%)増加の2,288億円となりました。

また、資産の総額は、前連結会計年度末に比べて138億87百万円(4.6%)増加の3,173億70百万円となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債は、有形固定資産の取得にともなう未払額を計上したことから、その他に含まれる未払金が前連結会計年度末に比べて12億75百万円(43.7%)増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて27億90百万円(6.9%)増加の435億2百万円となりました。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債は、確定拠出年金制度への資産の未移換額を計上したことから、その他に含まれる長期未払金が前連結会計年度末に比べて2億39百万円(140.3%)増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて3億20百万円(2.6%)増加の127億76百万円となりました。

また、負債の総額は、前連結会計年度末に比べて31億11百万円(5.9%)増加の562億78百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、当期純利益による利益剰余金が前連結会計年度末に比べて109億2百万円(5.4%)増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて107億76百万円(4.3%)増加の2,610億92百万円となりました。

また、純資産より少数株主持分を除いた自己資本は、前連結会計年度末に比べて107億75百万円(4.3%)増加の2,610億53百万円となりました。この結果、自己資本比率は82.3%となり、一株当たり純資産額は1,012円46銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおり、当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが246億33百万円の純収入となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローが固定資産の取得による支出などにより291億86百万円の純支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローが配当金の支払などにより25億67百万円の純支出となりました。この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べて、71億25百万円減少の190億11百万円となりました。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおり、国際一貫輸送における最適な「上組デザイン物流」を推し進めるとともに、徹底したコストの削減に取り組んでまいりました結果、国内物流事業の営業収益は前連結会計年度に比べ100億90百万円(5.4%)増収の1,969億21百万円、国際物流事業の営業収益は12億13百万円(4.5%)増収の279億61百万円、その他の事業の営業収益は、42億12百万円(24.4%)増収の214億89百万円となり、当連結会計年度の営業収益は前連結会計年度に比べて144億8百万円(6.6%)増収の2,340億円となりました。

また、利益面では、営業収益の伸長により営業原価が増加しましたものの、営業利益は前連結会計年度に比べて12億98百万円(5.9%)増益の232億40百万円、経常利益は15億14百万円(6.6%)増益の245億62百万円となり、当期純利益は退職給付制度の変更による特別損失の計上と法人税率の変更等による繰延税金資産の取崩があったものの2億40百万円(1.9%)増益の130億94百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資については、競争力の維持向上のため、他社との差別化をより明白にさせ、合理化・省力化を主眼とした投資を実施しております。当連結会計年度に完工した設備のうち主なものは、香椎総合物流センターB棟、太刀浦第2倉庫、サニープレイス西芦屋及びサニープレイス港島の建設並びに上組ポートアイランド総合物流センター（仮称）建設用地の取得であり、車両の購入を含め設備投資額（完工ベース）は224億68百万円であります。これらをセグメント別に見ると、国内物流事業は157億31百万円、国際物流事業は58百万円、その他は66億79百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (百万円)		合計 (百万円)
本店 (神戸市中央区)	その他	本店ビル及び賃貸 事業用設備	2,964	5	787 (19,669) [137]	52	3,809	81 (-)
港運事業本部 (神戸市中央区)	国内物流事業	港湾運送事業用設 備	3,886	456	766 (4,324) [155,468]	7	5,116	142 (37)
国際物流事業本部 (東京都港区)	国際物流事業	倉庫事業用設備	6,761	225	5,220 (64,890) [2,041]	37	12,244	221 (15)
苫小牧支店 (北海道苫小牧市)	国内物流事業	"	3,775	105	1,176 (39,198) [3,327]	4	5,061	29 (-)
鹿島支店 (茨城県神栖市)	"	港湾運送及び倉庫 事業用設備	6,282	619	2,229 (97,819)	3	9,135	63 (11)
東京支店 (東京都港区)	"	"	9,864	1,268	1,280 (20,731) [79,495]	41	12,454	117 (-)
横浜支店 (横浜市中区)	"	"	7,784	477	5,492 (38,951) [124,658]	6	13,762	195 (3)
豊川支店 (愛知県豊川市)	"	"	4,038	26	7,489 (211,147) [15,264]	9	11,565	49 (90)
名古屋支店 (名古屋市港区)	"	"	7,812	506	9,736 (274,404) [300,322]	26	18,082	422 (2)
大阪支店 (大阪市港区)	"	"	6,378	342	9,233 (83,073) [190,196]	6	15,961	229 (-)
神戸支店 (神戸市中央区)	"	"	4,587	724	8,557 (124,454) [86,052]	1	13,871	277 (3)
福岡支店 (福岡市中央区)	"	"	6,123	1,421	12,468 (119,515) [45,120]	15	20,028	188 (170)
サニープレイス事業部 (神戸市中央区)	その他	賃貸事業用設備	6,367	113	1,866 (30,054)	485	8,833	1 (-)

(注) 1. 各事業所の所在地は主要設備の所在地であり、建物及び構築物等の設備については、各事業所が所轄する全てのものを記載しております。

2. 土地欄中 [] 内の数字は賃借中のもので外書で示しております。

3. 上表には賃貸中の土地が含まれており、面積は27千㎡であります。

4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 国内連結子会社

主要な設備に該当するものはありません。

(3) 在外連結子会社

主要な設備に該当するものはありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

平成24年3月31日現在において、実施又は計画中の主な設備の新設、拡充若しくは改修又はこれらの計画の概要は次のとおりであります。

新設

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)上組 神戸支店	神戸市 中央区	国内物流事業	物流施設 (多目的倉庫)	14,186	6,865	自己資金	平成23年 7月	平成24年 10月	延床面積 93,807㎡
(株)上組 神戸支店	神戸市 中央区	国内物流事業	物流施設 (多目的倉庫)	3,134	-	自己資金	平成24年 6月	平成24年 6月	延床面積 27,362㎡
(株)上組 港運事業本部	神戸市 中央区	国内物流事業	物流施設 (多目的倉庫)	1,604	-	自己資金	平成24年 6月	平成24年 6月	延床面積 13,336㎡
(株)上組 福岡支店	福岡市 中央区	国内物流事業	倉庫事業用設備	3,030	2,272	自己資金	平成23年 4月	平成24年 10月	容量 37,884トン
(株)上組 玉島支店	岡山県 倉敷市	国内物流事業	倉庫事業用設備	2,957	757	自己資金	平成24年 3月	平成25年 2月	容量 27,905トン

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	499,550,000
計	499,550,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	274,345,675	274,345,675	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	274,345,675	274,345,675	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成12年4月1日～ 平成13年3月31日	450	274,345	-	31,642	-	26,854

(注)利益による株式の消却によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	60	39	319	327	2	7,819	8,566	-
所有株式数 (単元)	-	88,829	2,566	15,802	93,548	14	72,994	273,753	592,675
所有株式数の 割合(%)	-	32.45	0.94	5.77	34.17	0.01	26.66	100.00	-

(注)自己株式16,505,315株は、「個人その他」に16,505単元、「単元未満株式の状況」に315株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	19,811	7.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	18,061	6.58
かみぐみ共栄会	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	12,436	4.53
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイ エフシー)サブ アカウント アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	9,734	3.54
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	7,737	2.82
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト 信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	7,129	2.59
上組社員持株会	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	6,277	2.28
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,937	1.79
財団法人村尾育英会	神戸市中央区中山手通3丁目4番7号	4,912	1.79
住友生命保険相互会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区築地7丁目18番24号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	4,501	1.64
計	-	95,536	34.82

(注)1 上記のほか、当社が保有している自己株式16,505千株があります。

2 シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーから平成23年4月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成23年4月20日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・イン ベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート1、タ イム アンド ライフ ビル5階	13,829	5.04

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 16,926,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 256,827,000	256,827	-
単元未満株式	普通株式 592,675	-	-
発行済株式総数	274,345,675	-	-
総株主の議決権	-	256,827	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社上組	神戸市中央区浜辺通4丁目1番11号	16,505,000	-	16,505,000	6.02
上津港運株式会社	神戸市中央区栄町通5丁目2番1号	258,000	-	258,000	0.09
中央港運株式会社	神戸市中央区海岸通4丁目3番7号	163,000	-	163,000	0.06
計	-	16,926,000	-	16,926,000	6.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	940	697,980
当期間における取得自己株式	1,411	917,767

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	16,505,315	-	16,506,726	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分について当社は、更なる収益の拡大と株主価値の増大を目指し、業績並びに経営環境の変化に配慮しつつ、企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に備え、内部留保の充実を図るとともに、株主の皆様への安定的な配当を継続することを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回とし、株主総会の決議によっております。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき1株当たり9円としております。

内部留保資金については、主に新規事業の開拓や成長事業分野への設備投資及び情報化投資などの原資として活用させていただき所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	2,320	9

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,134	869	845	783	770
最低(円)	691	595	586	593	617

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	695	688	672	687	712	718
最低(円)	653	617	628	638	669	673

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	経営責任者 取締役会議長	久保 昌三	昭和18年1月1日生	昭和38年4月 上組合資会社入社 平成3年4月 当社港運事業本部長 7年6月 当社取締役 9年6月 当社常務取締役 11年6月 当社専務取締役 12年6月 当社代表取締役 16年1月 当社物流事業本部長 同年6月 当社代表取締役社長 同年6月 神戸メガコンテナターミナル株式 会社代表取締役社長(現在) 21年6月 日本港運振興株式会社代表取締役 社長(現在) 同年6月 社団法人日本港運協会会長(現 在)(平成24年4月、一般社団法人 に移行) 同年6月 青海流通センター株式会社代表取 締役会長(現在) 同年6月 株式会社ワールド流通センター代 表取締役会長(現在) 22年6月 株式会社神戸港国際流通センター 代表取締役会長(現在) 24年4月 当社代表取締役会長(現在) 同年4月 当社経営責任者(現在) 同年4月 当社取締役会議長(現在)	(注)2	100
代表取締役 社長	最高執行責任 者	深井 義博	昭和29年9月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成7年12月 当社玉島支店長 12年2月 当社鹿島支店長 14年4月 当社執行役員 15年2月 当社東京支店長 同年6月 当社取締役 18年4月 当社常務取締役 同年4月 当社東京支店統括 同年10月 当社東京支店長 20年5月 当社東日本地区青果部門担当 同年6月 当社東日本地区港湾部門担当 21年4月 当社青果事業本部長 同年4月 当社東日本・北海道地区港湾支店 担当 22年4月 当社取締役常務執行役員 同年4月 当社事業開発担当 同年10月 当社米事業本部長 23年4月 当社取締役専務執行役員 24年4月 当社代表取締役社長(現在) 同年4月 当社最高執行責任者(現在)	(注)2	69

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長 副社長執行 役員	港湾支店・安 全統括	西田 憲示	昭和21年4月10日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年4月 当社志布志支店長 12年7月 当社執行役員 13年5月 当社福岡支店長 14年6月 当社取締役 19年1月 当社大阪支店長 同年1月 当社四国地区担当 同年6月 当社常務取締役 21年1月 当社四国・中国地区港湾支店担当 同年4月 当社大阪地区港湾支店担当 22年4月 当社取締役専務執行役員 同年4月 当社西日本港湾支店担当 同年9月 当社代表取締役専務取締役 同年9月 当社安全統括(現在) 24年4月 当社代表取締役副社長 副社長執 行役員(現在) 同年4月 当社港湾支店統括(現在)	(注)2	72
代表取締役 専務 専務執行役 員	名古屋支社長 アジア統括支 社・国際物流 事業本部担当	向井 弘二	昭和22年1月21日生	昭和44年4月 当社入社 平成18年2月 当社阪神国際事業本部長 同年7月 当社執行役員 21年4月 当社国際物流事業本部長 同年6月 当社取締役 同年6月 当社海外法人・上組航空サービ ス株式会社担当 同年7月 上組国際貨運代理(深?)有限公 司董事長(現在) 22年4月 当社取締役執行役員 同年6月 当社取締役常務執行役員 同年9月 当社代表取締役専務取締役 同年9月 当社名古屋支社長(現在) 23年4月 当社国際物流事業本部担当 (現在) 24年4月 当社代表取締役専務 専務執行役 員(現在) 同年4月 当社アジア統括支社担当(現在)	(注)2	62
取締役 専務執行役 員	鉄鋼支店統括 重量工ネル ギー輸送事業 本部担当	宇都宮 昌弘	昭和22年7月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 当社執行役員 15年2月 当社人事本部長 同年2月 当社人事部長 16年6月 当社取締役 17年6月 株式会社カミックス代表取締役社 長 19年6月 当社人事本部長 21年1月 当社常務取締役 同年1月 当社経営企画本部長 同年6月 当社鉄鋼支店・重量工ネルギー輸 送本部・建設機工本部・神戸地区 港湾担当 22年4月 当社取締役専務執行役員(現在) 同年4月 当社鉄鋼支店統括本部長 同年4月 当社重量工ネルギー輸送本部・ 建設機工本部担当 同年9月 当社管理部門担当 23年4月 当社重量工ネルギー輸送事業本 部担当(現在) 24年4月 当社鉄鋼支店統括(現在)	(注)2	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員	福岡支店長 港湾支店副統括	牧田 秀男	昭和25年11月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年7月 当社鹿島支店長 12年3月 当社福岡支店長 同年7月 当社執行役員 13年5月 当社志布志支店長 15年6月 当社取締役 18年12月 当社福岡支店長 19年6月 当社常務取締役 20年3月 当社神戸支店長 同年5月 当社西日本地区青果部門担当 21年1月 当社九州地区港湾支店担当 同年4月 当社福岡支店長(現在) 22年4月 当社取締役常務執行役員 23年4月 当社取締役専務執行役員(現在) 24年4月 当社港湾支店副統括(現在)	(注)2	80
取締役 常務執行役員	管理部門担当	田副 忠亮	昭和22年8月28日生	昭和45年4月 当社入社 平成15年2月 当社広畑支店長 17年5月 当社人事部長 18年7月 当社執行役員 19年6月 当社大分支店長 22年4月 当社常務執行役員(現在) 同年4月 当社鉄鋼支店統括副本部長 同年9月 当社管理部門長 同年9月 株式会社神戸港国際流通センター 代表取締役社長(現在) 23年5月 神戸港運振興株式会社代表取締役 社長(現在) 同年6月 当社取締役(現在) 同年6月 当社社長室長 同年6月 当社管理部門担当(現在)	(注)2	57
取締役 常務執行役員	港運統括 港運事業本部 担当 国際港湾物流 戦略関連管掌	平瀬 敏夫	昭和22年5月30日生	昭和41年3月 当社入社 平成14年7月 当社物流事業本部副本部長 22年3月 当社港運事業本部長 23年4月 当社執行役員 同年6月 当社取締役 24年4月 当社港運事業本部担当(現在) 同年4月 当社国際港湾物流戦略関連管掌 (現在) 同年6月 当社取締役常務執行役員(現在) 同年6月 当社港運統括(現在)	(注)2	26
取締役 執行役員	名古屋支店長 中京地区担当	田原 典人	昭和33年11月5日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年9月 当社福岡支店長 21年4月 当社執行役員(現在) 同年4月 当社名古屋支店長(現在) 23年6月 当社取締役(現在) 24年4月 当社中京地区担当(現在)	(注)2	20
常任監査役 (常勤)		小前 正英	昭和23年1月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年7月 当社財務部長 11年1月 当社管理本部副本部長 同年1月 当社総務部長 同年10月 当社管理本部長 14年4月 当社執行役員 16年6月 当社取締役 18年4月 当社常務取締役 21年1月 当社財務本部長 同年6月 当社総務部・人事部・子会社担当 22年4月 当社取締役執行役員 同年4月 当社財務部管掌 同年6月 当社常任監査役(現在)	(注)4	65

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		上田 直弘	昭和22年12月7日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年7月 当社重量エネルギー輸送本部副本部長 18年7月 当社執行役員 20年7月 当社重量エネルギー輸送本部長 21年6月 株式会社カミックス代表取締役社長 23年6月 財団法人神戸港湾医療保健協会専務理事 24年6月 当社監査役(現在)	(注)5	4
監査役		小西 正弘	昭和19年12月5日生	平成6年7月 国土庁長官官房審議官 8年7月 自動車事故対策センター理事 14年6月 社団法人日本旅客船協会理事 21年6月 当社監査役(現在)	(注)3	3
監査役		宗吉 勝正	昭和24年10月13日生	平成20年7月 高松国税局長 21年9月 税理士事務所開業(現在) 22年6月 当社監査役(現在)	(注)4	1
監査役		中尾 巧	昭和22年9月26日生	平成21年1月 大阪高等検察庁検事長 22年7月 弁護士登録(現在) 同年7月 弁護士法人淀屋橋・山上合同顧問(現在) 24年6月 当社監査役(現在)	(注)5	-
計						602

(注)1 監査役 小西 正弘、宗吉 勝正及び中尾 巧は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 当該監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当該監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 当該監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめとするさまざまなステークホルダーの利益を損なうことのない、迅速かつ適正な意思決定と業務執行を確保し、長期安定的な成長を実現するための効率的な経営体制の確立を基本方針として、コーポレート・ガバナンスの充実・強化に努めております。

また、連結経営のもとにおけるグループ会社を含めた適法経営確保のために、事業運営上のさまざまなリスク管理（損失の危険及び防止の管理）を根幹とする内部統制システムを構築し、企業としての社会的責任を忠実に果たしてまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会を設置しております。

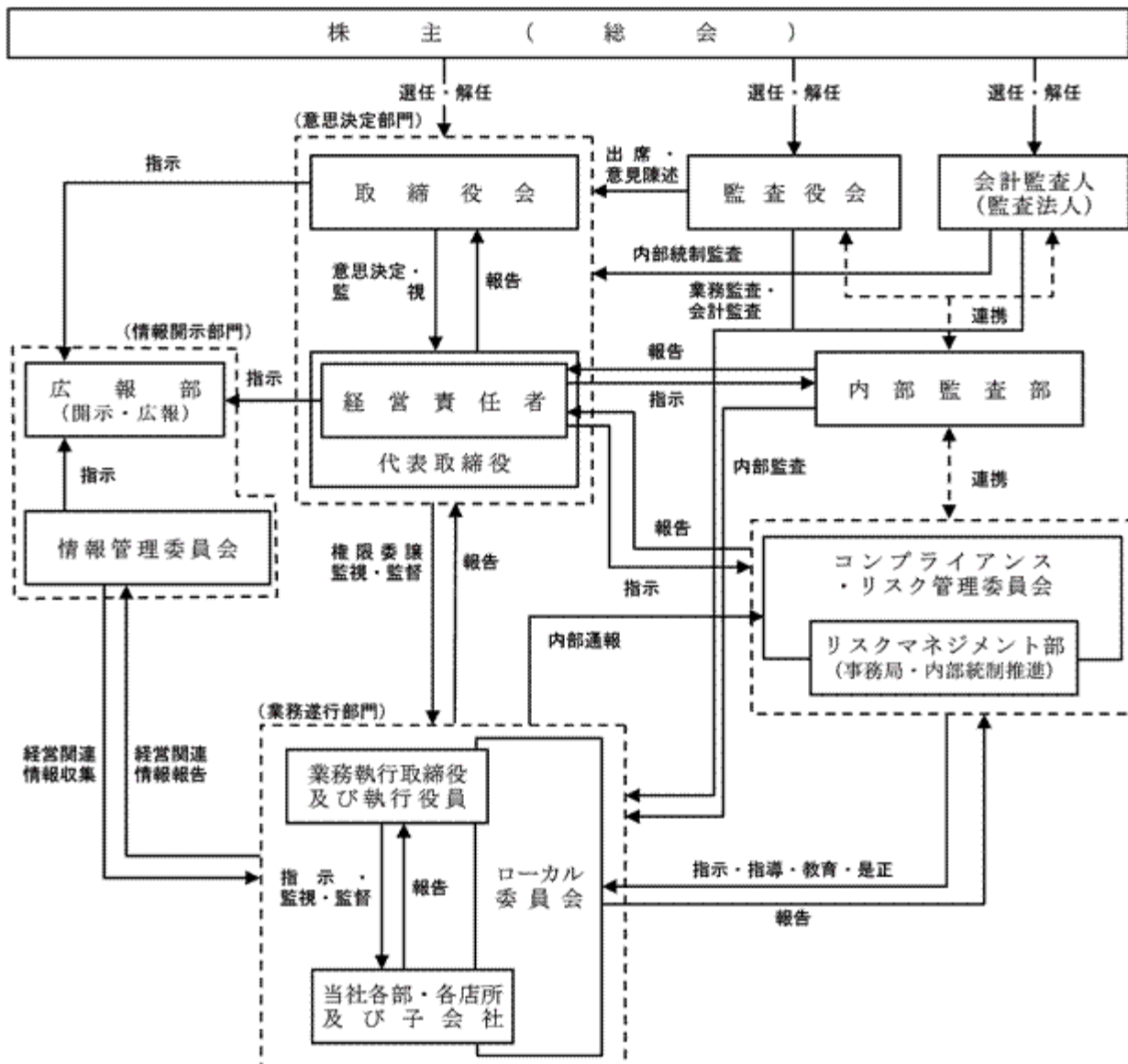
また、有価証券報告書提出日現在の取締役は9名、監査役は5名（うち社外監査役3名）であります。

取締役会は、原則として月に1回開催し、業務執行に係る重要案件については、定例取締役会に付議し承認を得たうえで、担当取締役が善管注意義務に基づき忠実に当該業務を執行し、執行役員がそれを補佐する体制を整えておりますが、それ以外の案件については、取締役会の後に開催される経営会議の席上で、全取締役による業務執行に関する報告並びに意見・情報交換などを実施し、取締役相互間における監視・監督機能の充実・強化を図っております。

監査役会は、監査の方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担等の監査役職務執行に関する事項について策定し決議するとともに、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、又は決議を行っております。また、当社グループにおける事業運営上のさまざまなリスク管理を根幹とする内部統制システムの更なる充実を目指し、その一環として監査役監査体制の一層の強化を図るため、平成22年6月29日から2名増員し、監査役5名体制としております。

その他には、コンプライアンス・リスク管理委員会及びその下部組織のローカル委員会を設置し、当社グループのコンプライアンス及びリスク管理体制の確立並びにCSRの実践を推進しております。また、情報管理委員会を設置し、法令・諸規則を遵守した公正且つ適時適切な当社経営関連情報の管理及び各情報の開示判定と開示内容・方法等の決定を行っております。

< 内部統制システムに関する組織図 >



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、活発な取締役会による迅速な意思決定を通じ、変化の激しい経営環境に的確に対応するとともに、経営監視の面では、取締役相互間での監視監督機能、コンプライアンス体制等に加え、独立性の高い社外監査役を含む監査役による客観的・専門的な経営監視機能を確保しており、業務の効率性及び適正性を実現する体制が整っているため、現行の体制としております。

ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は次のとおりであります。

1) 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は内部統制システムとして、業務の有効性及び効率性の確保、財務報告の信頼性の確保、法令等の遵守及び資産の保全という内部統制の目的達成のために、「コンプライアンス規定」、「リスク管理規定」、「情報管理及び内部者取引管理規定」及び「内部監査規定」など関係規定の整備と併せて、「コンプライアンス・リスク管理委員会」、「情報管理委員会」、「内部監査部」及び「内部通報窓口」を設置するなど、組織並びに体制の整備を実施し、内部統制システムの充実を図っておりますが、より実効性のある内部統制システムの構築に向けて定期的な見直しを行い、各機能の改善に努めております。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、文書管理規定その他関連する規定に従い、文書等に記録し適切に保存管理を行っております。

また、保存管理する情報につきましては、常時、取締役及び監査役が閲覧できる体制を整えております。

3) 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

事業運営上のさまざまなリスク管理については、リスク管理規定等に従い、当該分野の所管部署が対応を行うほか、コンプライアンス・リスク管理委員会が当社グループ全体にわたる横断的な管理を行っております。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定例の取締役会を原則として月に1回開催し、経営戦略・事業計画等の職務の執行に係る重要案件等の決定並びに取締役の職務の執行状況の監督等を行っており、執行役員がこれらを補佐する体制を整えております。

加えて、取締役に対して任期を1年とすることにより、取締役全員が経営者としての自覚と責任を持ち、常時、アグレッシブに職務の執行に臨む体制が整備されております。

5) 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループにおけるコンプライアンス、リスク管理体制、その他内部統制に必要な組織並びに体制の整備については、当社のコンプライアンス・リスク管理委員会が行うとともに、当該運営に係る重要な方針等の決定を行っております。

また、支店等（支社、事業本部、支店及び子会社）においては、各々に設置したローカル委員会が、コンプライアンス・リスク管理委員会の決定した方針等に基づき、業務の適正を確保するための活動を推進しております。

6) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

社内より適任者を任命し、監査補助者として、監査役の業務をサポートできる体制を整えており、監査の効率化と監査機能の充実を図っております。

7) 前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項

前号に定める監査補助者は、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関して取締役、従業員から一切不当な制約を受けることなく監査を行うことができるよう、その独立性を確保しております。

8) 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員は、監査役に対して、下記事項に関する報告を遅延なく行うための体制を整備しております。

- a. 当社グループに影響を及ぼす重要事項に関する決定
- b. 当社及びグループ全社の業績状況
- c. 当社グループのコンプライアンス違反行為に関する事項
- d. 経営会議等の重要な会議等で審議・報告された案件
- e. 内部監査部が実施した内部監査の結果
- f. その他、当社グループに著しく損害を及ぼす恐れのある事項

9) その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、取締役会などの重要な会議に出席し、職務の執行等に関する報告を受けるとともに、意見・情報交換などを行い、また、内部監査部及び会計監査人と事業年度毎の監査計画の策定及び実施等について、定期的な打合せや意見・情報交換を行っております。

なお、監査役は必要に応じて、重要な議事録、決裁書類等を閲覧することができます。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、取締役からの独立性が確保された内部監査部（3名）を設置し、会社の組織、制度及び業務が法令及び定款等に準拠して効率的に運用されているか検証、評価、助言しております。

監査役監査については、監査役会で事業年度毎に定めた監査の方針、それぞれの専門知識を生かした業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取するなど、厳格なる監査を実施するとともに、必要に応じて社内より取締役からの独立性が確保された適任者を任命し、監査補助者としてサポートできる体制を整えており、監査の効率化と監査機能の充実を図っております。

なお、有価証券報告書提出日現在の監査役は5名であり、うち、常任監査役小前正英は当社の財務部長、財務本部長を務め財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、監査役宗吉勝正は税理士の資格を有しております。

会計監査については、神陽監査法人を会計監査人に選任しており、会計監査人は事業年度毎の会計監査計画に基づき、代表社員業務執行社員である公認会計士川本章雄氏及び公認会計士片桐義則氏の2名と、監査業務補助者として公認会計士9名の体制で、当社及び連結子会社等の監査を実施しております。

また、内部監査部、監査役及び会計監査人は、事業年度毎の監査計画の策定及び実施等について、定期的な打合せや、報告及び意見・情報交換を行い、さらなる監査機能の充実・強化を図り、効率的な監査業務を遂行しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は、有価証券報告書提出日現在3名であります。

監査役中尾巧は、株式会社三ツ星の監査役であります。同氏と当社及び同社と当社との間には、人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。また、平成24年3月末日現在において、監査役小西正弘は当社株式3千株を、監査役宗吉勝正は1千株をそれぞれ所有しておりますが、それ以外当社との間には人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。なお、監査役小西正弘及び宗吉勝正の両氏は他の会社等の役員等の兼務はしていません。また、社外監査役が役員であった会社等と当社との間に、特別な利害関係はありません。

当社は、社外による経営の監視という観点から、一般株主との利益相反を生じる恐れのない独立性の高い社外監査役が専門の見地から適切に監査業務を遂行することにより、経営監視機能の客観性・中立性を確保した体制を整えており、社外監査役は、事業年度毎に監査役会で定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取するなど、社外としての立場からの経営の監視と、それぞれの専門知識を生かした監査活動に重点をおいております。

当社は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、金融商品取引所の独立役員に関する判断基準等を参考にしております。監査役小西正弘は当社中核業務の運輸に係る豊富な知識を有し、監査役宗吉勝正は税理士としての税務・会計の専門知識を有し、監査役中尾巧は弁護士としての法律の専門知識を有しており、それぞれの専門の見地から適切な監査業務が遂行でき、当社との間には人的関係又は取引関係その他の利害関係がなく、一般株主との利益相反を生じる恐れのない高い独立性を有していることから、社外監査役として選任しております。また、社外監査役3名は東京証券取引所及び大阪証券取引所の定める独立役員として届け出ております。

なお、社外監査役は、内部監査部及び会計監査人と定期的な打合せや、報告及び意見・情報交換を行い、常勤監査役と連携し監査役監査を行っております。

当社は社外取締役を選任していません。当社は、経営者（取締役）としての人格、識見、能力に優れ、当社業務に関する専門知識や経験を有する社内取締役が、取締役の構成員として、経営の意思決定に参加する一方で、取締役相互間で監視・監督体制をとるとともに、取締役会にてコンプライアンス体制を決定・構築することを通じて経営の適正性を確保することで、業務の効率性・透明性を実現する体制が整っているため、現行の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬(百万円)	
取締役	184	184	10
監査役 (社外監査役を除く。)	18	18	2
社外役員	24	24	3

(注)当社は、基本報酬以外の報酬等は支給していないので、記載を省略しております。

なお、連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在いたしません。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

株主総会の決議により定められた報酬総額の限度内で、それぞれの職位に応じて、経営環境等を勘案して、取締役の報酬は取締役会の決議により決定し、監査役の報酬は監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬額は、平成18年6月29日開催の第67回定時株主総会での決議により月額40百万円以内となっております。

また、監査役の報酬額は、平成22年6月29日開催の第71回定時株主総会での決議により月額4百万円以内となっております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
168銘柄 10,477百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	420,037	969	取引関係の維持
JFEホールディングス(株)	385,928	939	取引関係の維持
不二製油(株)	611,050	666	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,468,310	563	取引関係の維持
豊田通商(株)	314,927	432	取引関係の維持
野村ホールディングス(株)	890,409	387	取引関係の維持
三井物産(株)	217,905	324	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	111,488	288	取引関係の維持
コニカミノルタホールディングス(株)	381,294	265	取引関係の維持
(株)日新	1,149,000	257	取引関係の維持
川崎汽船(株)	830,250	254	取引関係の維持
丸紅(株)	350,972	210	取引関係の維持
トヨタ自動車(株)	56,056	187	取引関係の維持
雪印メグミルク(株)	140,000	178	取引関係の維持
東洋埠頭(株)	1,095,000	145	取引関係の維持
(株)良品計画	38,200	130	取引関係の維持
伊藤ハム(株)	415,730	123	取引関係の維持
中部電力(株)	66,000	122	取引関係の維持
新日本製鐵(株)	377,670	100	取引関係の維持
山九(株)	252,000	100	取引関係の維持
イーサポートリンク(株)	1,667	97	取引関係の維持
(株)神戸製鋼所	365,500	78	取引関係の維持
中外炉工業(株)	202,257	74	取引関係の維持
丸一鋼管(株)	34,410	70	取引関係の維持
三菱重工業(株)	153,000	58	取引関係の維持
阪神内燃機工業(株)	270,000	49	取引関係の維持
双日(株)	295,186	49	取引関係の維持
(株)日清製粉グループ本社	48,000	46	取引関係の維持
住友商事(株)	36,000	42	取引関係の維持
伊勢湾海運(株)	100,000	42	取引関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
JFEホールディングス(株)	743,728	1,322	取引関係の維持
野村ホールディングス(株)	2,508,709	918	取引関係の維持
三菱商事(株)	405,037	777	取引関係の維持
不二製油(株)	611,050	719	取引関係の維持
豊田通商(株)	314,927	530	取引関係の維持
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000,310	412	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	111,488	303	取引関係の維持
三井物産(株)	217,905	295	取引関係の維持
(株)小松製作所	125,300	295	取引関係の維持
コニカミノルタホールディングス(株)	381,294	275	取引関係の維持
(株)日新	1,149,000	251	取引関係の維持
雪印メグミルク(株)	140,000	216	取引関係の維持
丸紅(株)	350,972	209	取引関係の維持
トヨタ自動車(株)	56,056	200	取引関係の維持
東洋埠頭(株)	1,172,000	176	取引関係の維持
イーサポートリンク(株)	1,667	173	取引関係の維持
(株)良品計画	38,200	163	取引関係の維持
川崎汽船(株)	830,250	151	取引関係の維持
伊藤ハム(株)	415,730	130	取引関係の維持
三菱倉庫(株)	133,000	129	取引関係の維持
中部電力(株)	66,000	98	取引関係の維持
新日本製鐵(株)	377,670	85	取引関係の維持
丸一鋼管(株)	34,410	66	取引関係の維持
三菱重工業(株)	153,000	61	取引関係の維持
中外炉工業(株)	202,257	57	取引関係の維持
伊勢湾海運(株)	100,000	49	取引関係の維持
(株)神戸製鋼所	365,500	48	取引関係の維持
(株)日清製粉グループ本社	48,000	48	取引関係の維持
阪神内燃機工業(株)	270,000	44	取引関係の維持
双日(株)	295,186	43	取引関係の維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社の社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく社外監査役の損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額とする旨定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、企業環境の変化に対応した機動的な経営の遂行を可能にすることを目的としております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数の確保を容易にし、会社意思の決定の迅速化と適切な対応ができることを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	-	33	-
連結子会社	-	-	-	-
計	28	-	33	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び第73期事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、神陽監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構等が行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,637	11,511
受取手形及び営業未収入金	42,185	5 43,108
有価証券	16,199	14,200
たな卸資産	6 1,550	6 1,240
繰延税金資産	1,681	1,636
その他	15,830	16,939
貸倒引当金	66	66
流動資産合計	94,019	88,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 93,641	1 96,901
機械装置及び運搬具(純額)	1 9,996	1 9,588
土地	67,671	76,656
建設仮勘定	4,011	10,981
その他(純額)	1 721	1 1,139
有形固定資産合計	176,041	195,268
無形固定資産	6,560	6,412
投資その他の資産		
投資有価証券	2 17,876	2 18,565
長期貸付金	592	249
繰延税金資産	3,833	3,624
その他	2 4,809	2 4,912
貸倒引当金	251	232
投資その他の資産合計	26,860	27,120
固定資産合計	209,463	228,800
資産合計	303,483	317,370

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	24,683	25,094 ₅
未払法人税等	5,555	6,004
賞与引当金	188	191
災害損失引当金	530	-
繰延税金負債	1	1
その他	9,751	12,210
流動負債合計	40,711	43,502
固定負債		
退職給付引当金	11,436	11,527
役員退職慰労引当金	29	23
船舶特別修繕引当金	3	4
繰延税金負債	154	122
その他	832	1,097
固定負債合計	12,455	12,776
負債合計	53,167	56,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	201,986	212,889
自己株式	11,371	11,372
株主資本合計	249,111	260,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,555	1,533
為替換算調整勘定	390	494
その他の包括利益累計額合計	1,165	1,039
少数株主持分	38	39
純資産合計	250,315	261,092
負債純資産合計	303,483	317,370

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
営業収益	219,592	234,000
営業原価	183,163	195,683
営業総利益	36,428	38,317
販売費及び一般管理費	₁ 14,487	₁ 15,077
営業利益	21,941	23,240
営業外収益		
受取利息	166	167
受取配当金	250	376
持分法による投資利益	253	294
その他	484	501
営業外収益合計	1,155	1,340
営業外費用		
為替差損	23	5
その他	24	11
営業外費用合計	48	17
経常利益	23,048	24,562
特別利益		
固定資産売却益	₂ 87	₂ 52
投資有価証券売却益	-	204
災害損失引当金戻入額	-	97
ゴルフ会員権売却益	-	9
国庫補助金	249	-
特別利益合計	336	364
特別損失		
固定資産除売却損	₃ 456	₃ 625
投資有価証券売却損	-	11
投資有価証券評価損	232	227
ゴルフ会員権評価損	3	6
退職給付制度改定損	-	447
災害による損失	539	-
特別損失合計	1,232	1,318
税金等調整前当期純利益	22,152	23,608
法人税、住民税及び事業税	8,917	10,056
法人税等調整額	379	455
法人税等合計	9,296	10,512
少数株主損益調整前当期純利益	12,855	13,096
少数株主利益	1	1
当期純利益	12,854	13,094

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	12,855	13,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	888	22
為替換算調整勘定	80	43
持分法適用会社に対する持分相当額	99	60
その他の包括利益合計	1,068	126
包括利益	11,787	12,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,785	12,967
少数株主に係る包括利益	1	2

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,642	31,642
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,642	31,642
資本剰余金		
当期首残高	26,854	26,854
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,854	26,854
利益剰余金		
当期首残高	191,364	201,986
当期変動額		
剰余金の配当	2,231	2,191
当期純利益	12,854	13,094
当期変動額合計	10,622	10,902
当期末残高	201,986	212,889
自己株式		
当期首残高	8,084	11,371
当期変動額		
自己株式の取得	3,286	0
当期変動額合計	3,286	0
当期末残高	11,371	11,372
株主資本合計		
当期首残高	241,776	249,111
当期変動額		
剰余金の配当	2,231	2,191
当期純利益	12,854	13,094
自己株式の取得	3,286	0
当期変動額合計	7,335	10,902
当期末残高	249,111	260,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,444	1,555
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	888	22
当期変動額合計	888	22
当期末残高	1,555	1,533
為替換算調整勘定		
当期首残高	206	390
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	183	104
当期変動額合計	183	104
当期末残高	390	494
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,237	1,165
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,072	126
当期変動額合計	1,072	126
当期末残高	1,165	1,039
少数株主持分		
当期首残高	37	38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	1
当期変動額合計	0	1
当期末残高	38	39
純資産合計		
当期首残高	244,052	250,315
当期変動額		
剰余金の配当	2,231	2,191
当期純利益	12,854	13,094
自己株式の取得	3,286	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,071	125
当期変動額合計	6,263	10,776
当期末残高	250,315	261,092

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,152	23,608
減価償却費	9,673	9,725
のれん償却額	-	159
貸倒引当金の増減額（ は減少）	199	19
退職給付引当金の増減額（ は減少）	458	91
受取利息及び受取配当金	416	543
持分法による投資損益（ は益）	253	294
投資有価証券売却損益（ は益）	-	193
投資有価証券評価損益（ は益）	232	227
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	-	9
ゴルフ会員権評価損	3	6
退職給付制度改定損	-	447
災害損失引当金戻入額	-	97
災害損失	539	-
固定資産除売却損益（ は益）	369	572
売上債権の増減額（ は増加）	6,994	980
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,278	309
仕入債務の増減額（ は減少）	5,107	419
その他	248	709
小計	29,123	34,139
利息及び配当金の受取額	397	556
災害損失の支払額	-	435
法人税等の支払額	7,745	9,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,775	24,633
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	22,500	16,000
有価証券の売却による収入	18,500	15,000
固定資産の取得による支出	9,700	28,234
固定資産の売却による収入	868	231
投資有価証券の取得による支出	6,683	3,600
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,614	3,470
関係会社株式の取得による支出	2,240	-
貸付けによる支出	100	110
貸付金の回収による収入	40	59
その他	317	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,884	29,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	2,231	2,191
自己株式の取得による支出	3,286	0
その他	375	375
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,143	2,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	5
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,267	7,125
現金及び現金同等物の期首残高	28,405	26,137
現金及び現金同等物の期末残高	26,137	19,011

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

上組陸運(株)
上組海運(株)
上組航空サービス(株)
泉産業(株)
(株)カミックス
上組(香港)有限公司
大分港運(株)
岩川醸造(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

上津運輸(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

上津運輸(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名

日本ポート産業(株)

EASTERN SEA LAEM CHABANG TERMINAL CO.,LTD.

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(丸古海運(株)他)及び関連会社(株)神戸港国際流通センター他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

在外連結子会社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

連結財務諸表提出会社は、建物（建物付属設備を除く）は定額法、建物以外については不動産賃貸事業用資産は定額法、それ以外は主として定率法によっております。

国内連結子会社は、建物（建物付属設備を除く）は主として定額法、建物以外は定率法によっております。在外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	8～50年
機械装置及び運搬具	2～14年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、平成23年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了の処理をしております。

本移行に伴う影響額は447百万円であり、特別損失に計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

ホ 船舶特別修繕引当金

船舶安全法の規定による定期検査を受けるための修繕費支出に備えるため、将来の定期検査費用見積額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

（連結貸借対照表）

1. 前連結会計年度まで、「受取手形及び営業未収金」及び「支払手形及び下払未払金」と表示していた勘定科目は、当社グループ経営の多角化に伴い収益も多岐多様となっており、より実態に即した明瞭な表示とするため、当連結会計年度よりそれぞれ「受取手形及び営業未収入金」及び「支払手形及び営業未払金」と表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び営業未収金」と表示していた42,185百万円は「受取手形及び営業未収入金」として、「支払手形及び下払未払金」と表示していた24,683百万円は「支払手形及び営業未払金」として組み替えております。

（連結損益計算書）

1. 前連結会計年度まで、「作業収入」、「作業原価」及び「作業総利益」と表示していた勘定科目は、当社グループ経営の多角化に伴い収益も多岐多様となっており、より実態に即した明瞭な表示とするため、当連結会計年度よりそれぞれ「営業収益」、「営業原価」及び「営業総利益」と表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「作業収入」と表示していた219,592百万円は「営業収益」として、「作業原価」と表示していた183,163百万円は「営業原価」として、「作業総利益」と表示していた36,428百万円は「営業総利益」として組み替えております。

2. 前連結会計年度まで、金額的重要性が低く、簡便的な方法として受取地代家賃を営業外収益に計上し、これに係る減価償却費等を営業原価、販売費及び一般管理費に計上しておりました。当連結会計年度より、従業員の負担分として収受する社宅の受取地代家賃は人件費から控除する方法に、その他の貸与先から収受する受取地代家賃は営業収益に計上する方法に変更しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この変更は当該金額が増加傾向にあることから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「受取地代家賃」に表示していた268百万円は、「営業収益」に83百万円を含め、「販売費及び一般管理費」から185百万円を控除しております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	189,497百万円	198,734百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,471百万円	2,318百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	530百万円	750百万円

3 偶発債務

下記会社の金融機関等借入金等について保証しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
神戸メガコンテナターミナル(株)	2,464百万円	神戸メガコンテナターミナル(株)	2,452百万円
(株)神戸港国際流通センター	1,789百万円	(株)神戸港国際流通センター	1,532百万円
飛島コンテナ埠頭(株)	1,559百万円	飛島コンテナ埠頭(株)	1,443百万円
(株)ワールド流通センター	1,355百万円	夢洲コンテナターミナル(株)	1,365百万円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,233百万円	(株)ワールド流通センター	1,144百万円
大隅酒造事業協同組合	274百万円	(株)サニープレイスファーム	140百万円
青海流通センター(株)	201百万円	青海流通センター(株)	90百万円
阪神サイロ(株)	106百万円	大阪港総合流通センター(株)	79百万円
大阪港総合流通センター(株)	99百万円	阪神サイロ(株)	77百万円
LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.	2百万円	LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.	2百万円
計	9,087百万円	計	8,327百万円

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	630百万円	451百万円

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	237百万円
支払手形	- 百万円	561百万円

6 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	103百万円	91百万円
仕掛品	919百万円	856百万円
原材料及び貯蔵品	527百万円	292百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	8,226百万円	8,485百万円
退職給付費用	504百万円	481百万円
役員退職慰労引当金繰入額	4百万円	3百万円
賞与引当金繰入額	82百万円	54百万円
貸倒引当金繰入額	233百万円	7百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	42百万円	40百万円
土地	40百万円	6百万円
無形固定資産	- 百万円	3百万円
その他	4百万円	0百万円
計	87百万円	52百万円

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物等取壊し撤去費用	359百万円	299百万円
建物及び構築物	79百万円	231百万円
機械装置及び運搬具	13百万円	87百万円
土地	- 百万円	3百万円
工具、器具及び備品	3百万円	3百万円
計	456百万円	625百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	50百万円
組替調整額	190百万円
税効果調整前	241百万円
税効果額	218百万円
その他有価証券評価差額金	22百万円

為替換算調整勘定:

当期発生額	43百万円
-------	-------

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	60百万円
その他の包括利益合計	126百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	274,345	-	-	274,345
合計	274,345	-	-	274,345
自己株式				
普通株式(注)	11,794	4,709	-	16,504
合計	11,794	4,709	-	16,504

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,709千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,705千株、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,231	8.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,191	利益剰余金	8.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	274,345	-	-	274,345
合計	274,345	-	-	274,345
自己株式				
普通株式(注)	16,504	0	-	16,505
合計	16,504	0	-	16,505

(注) 普通株式の自己株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,191	8.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,320	利益剰余金	9	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	現金及び預金勘定	16,637百万円		11,511百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	9,500百万円		7,500百万円	
現金及び現金同等物	26,137百万円		19,011百万円	

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

株式の取得により新たに岩川醸造(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに岩川醸造(株)の株式の取得価額と岩川醸造(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,261百万円
固定資産	424百万円
のれん	798百万円
流動負債	894百万円
固定負債	43百万円
株式の取得価額	2,546百万円
現金及び現金同等物	306百万円
差引：取得のための支出	2,240百万円

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

物流事業における物流設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次とおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位: 百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	47	36	11
工具、器具及び備品	5	4	1
合計	53	41	12

(単位: 百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	40	37	2
工具、器具及び備品	5	5	0
合計	46	43	3

(注) 取得価額相当額は、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	9	3
1年超	3	-
合計	12	3

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	9	9
減価償却費相当額	9	9

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次とおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	44	35	9
工具、器具及び備品	6	6	-
合計	51	42	9

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	37	34	2
合計	37	34	2

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	6	2
1年超	2	-
合計	9	2

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。

(3) 受取リース料及び減価償却費

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取リース料	9	6
減価償却費	8	6

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行借入や社債発行による方針です。デリバティブ取引は、外貨建て営業債権債務に係る為替の変動リスクを軽減するために利用しており、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、社内規定に従い、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことで、財務状況等の悪化による貸倒リスクの軽減を図っております。また、海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、社内規定に従い、必要な範囲内で為替予約取引の実行及び管理を行い、為替リスクの軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、債券及び株式については定期的に時価や発行体の財務状況等の把握を行っております。なお、債券については、格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、一年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建て営業未収入金の残高の範囲内にあるものを除き、必要な範囲内で為替予約取引の実行及び管理を行い、為替リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	16,637	16,637	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	42,185	42,185	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	30,024	30,030	5
(4) 長期貸付金	592	567	24
資産計	89,439	89,420	19
(1) 支払手形及び営業未払金	24,683	24,683	-
(2) 未払法人税等	5,555	5,555	-
負債計	30,239	30,239	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	11,511	11,511	-
(2) 受取手形及び営業未収入金	43,108	43,108	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	28,701	28,771	69
(4) 長期貸付金	249	239	10
資産計	83,570	83,630	59
(1) 支払手形及び営業未払金	25,094	25,094	-
負債計	25,094	25,094	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。

(4) 長期貸付金

この時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
非上場株式	4,051	3,864
合同会社持分	-	200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	16,532	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	42,185	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	700	2,500	2,500	-
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国内譲渡性預金	13,500	-	-	-
(2) 金銭信託	2,000	-	-	-
長期貸付金	-	526	65	-
合計	74,917	3,026	2,565	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
預金	11,412	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	43,108	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 社債	1,900	2,300	2,400	-
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国内譲渡性預金	12,500	-	-	-
長期貸付金	-	207	41	-
合計	68,920	2,507	2,441	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	3,400	3,423	23
	小計	3,400	3,423	23
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	2,319	2,302	17
	小計	2,319	2,302	17
合計		5,719	5,725	5

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 社債	3,801	3,880	79
	小計	3,801	3,880	79
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 社債	2,609	2,599	9
	小計	2,609	2,599	9
合計		6,410	6,480	69

3. その他有価証券
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,583	2,716	3,866
	小計	6,583	2,716	3,866
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,221	3,383	1,161
	(2) 国内譲渡性預金	13,500	13,500	-
	(3) 金銭信託	2,000	2,000	-
	小計	17,721	18,883	1,161
合計		24,305	21,600	2,704

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,820	3,148	3,671
	小計	6,820	3,148	3,671
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,970	4,176	1,205
	(2) 国内譲渡性預金	12,500	12,500	-
	小計	15,470	16,676	1,205
合計		22,290	19,825	2,465

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	1	0	1
(2) 国内譲渡性預金	18,500	-	-
合計	18,501	0	1

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	387	204	11
(2) 国内譲渡性預金	15,000	-	-
合計	15,387	204	11

5. 減損処理を行った有価証券

有価証券について減損処理（当連結会計年度の連結損益計算書計上額は227百万円、前連結会計年度の連結損益計算書計上額は232百万円）を行っております。

なお、減損処理にあたっては、取得原価に対し時価の下落率が50%以上の銘柄については原則として適用の対象とし、下落率が30%以上50%未満で回復の可能性があると認められない銘柄についても原則として適用の対象としております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けており、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、平成23年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ. 退職給付債務(百万円)	13,471	11,472
ロ. 年金資産(百万円)	1,271	-
ハ. 未積立退職給付債務(百万円)(イ+ロ)	12,199	11,472
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異(百万円)	763	55
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) (百万円)	-	-
ト. 連結貸借対照表計上額純額(百万円) (ハ+ニ+ホ+ヘ)	11,436	11,527
チ. 前払年金費用(百万円)	-	-
リ. 退職給付引当金(百万円)(ト-チ)	11,436	11,527

(注) 1. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 当連結会計年度における適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行による影響は、以下のとおりであります。

退職給付債務の減少	349百万円
未認識数理計算上の差異	467百万円
退職給付引当金の増加	118百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は329百万円であり、8年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末の未移換額279百万円は未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
イ. 勤務費用(百万円)	835	830
ロ. 利息費用(百万円)	279	237
ハ. 期待運用収益(百万円)	32	12
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	-	-
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	233	146
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	-
ト. 退職給付費用(百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,316	1,202
チ. 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(百万円)	-	447
リ. その他(百万円)	-	32
計(ト+チ+リ)	1,316	1,682

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 「リ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,497百万円	4,053百万円
未払賞与	986百万円	978百万円
未払事業税等	482百万円	424百万円
ゴルフ会員権評価損	176百万円	174百万円
その他	1,254百万円	1,392百万円
繰延税金資産小計	7,396百万円	7,022百万円
評価性引当額	-百万円	181百万円
繰延税金資産合計	7,396百万円	6,841百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,029百万円	848百万円
固定資産圧縮積立金	981百万円	838百万円
特別償却準備金	24百万円	15百万円
その他	1百万円	1百万円
繰延税金負債合計	2,037百万円	1,704百万円
繰延税金資産の純額	5,358百万円	5,136百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,681百万円	1,636百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,833百万円	3,624百万円
流動負債 - 繰延税金負債	1百万円	1百万円
固定負債 - 繰延税金負債	154百万円	122百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.0%
住民税均等割		0.5%
受取配当金の連結消去		1.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.8%
その他		0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		44.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は568百万円減少し、法人税等調整額が668百万円、その他有価証券評価差額金が117百万円、それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、物流サービス事業を中核として各種の事業を行っており、国内及び海外に事業拠点を設置し、当社が提供するサービスについて各々包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

従って、当社は事業拠点を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「国内物流事業」及び「国際物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

「国内物流事業」は、主に港湾運送業、倉庫業及び自動車運送業を行っており、「国際物流事業」は、主に国際輸送業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（事業セグメントの利益の算定方法の変更）

「表示方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、従業員の負担分として収受する社宅の受取地代家賃は人件費から控除する方法に、その他の貸与先から収受する受取地代家賃は営業収益に計上する方法に変更しました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の方法により記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	180,036	24,625	204,662	14,929	219,592	-	219,592
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	6,794	2,122	8,916	2,347	11,263	11,263	-
計	186,831	26,747	213,579	17,276	230,855	11,263	219,592
セグメント利益	19,483	957	20,440	1,434	21,875	65	21,941
セグメント資産	197,614	17,282	214,896	34,488	249,385	54,097	303,483
その他の項目							
減価償却費	8,516	539	9,055	617	9,673	-	9,673
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	5,475	33	5,509	2,571	8,080	-	8,080

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額65百万円は、連結消去に係る決算調整額であります。

(2)セグメント資産の調整額54,097百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	189,459	25,758	215,218	18,782	234,000	-	234,000
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	7,462	2,202	9,664	2,707	12,371	12,371	-
計	196,921	27,961	224,882	21,489	246,372	12,371	234,000
セグメント利益	20,262	1,136	21,399	1,797	23,196	43	23,240
セグメント資産	213,971	17,552	231,523	38,703	270,227	47,143	317,370
その他の項目							
減価償却費	8,469	487	8,956	768	9,725	-	9,725
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	15,724	58	15,782	6,675	22,457	-	22,457

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額43百万円は、連結消去に係る決算調整額であります。

(2)セグメント資産の調整額47,143百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の外部顧客への営業収益がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	国内物流事業	国際物流事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	-	-	-
当期末残高	-	-	798	-	798

（注）「その他」の金額は、焼酎製造・販売業に係る金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	国内物流事業	国際物流事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	159	-	159
当期末残高	-	-	638	-	638

（注）「その他」の金額は、焼酎製造・販売業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
関連 会社	㈱神戸港国 際流通セン ター	神戸市 中央区	400	不動産の賃 貸	(所有) 直接 34.0	役員 の兼 任	㈱神戸港 国際流通 センター との取引	資金の回収	300	短期貸 付金	8,280
								利息の受取	255	-	-
							㈱神戸港国際流通セン ターへの債務保証		1,789	-	-

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事 者との関 係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
関連 会社	㈱神戸港国 際流通セン ター	神戸市 中央区	400	不動産の賃 貸	(所有) 直接 34.0	役員 の兼 任	㈱神戸港 国際流通 センター との取引	資金の回収	300	短期貸 付金	7,980
								利息の受取	246	-	-
							㈱神戸港国際流通セン ターへの債務保証		1,532	-	-

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 債務保証に関する保証料は収受しておりません。

(2) 資金の貸付については、市中金利を基準にした利率による貸付であります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	久保 昌三	-	-	当社代表取締役社長 ㈱ワールド流通センター代表取締役会長	(被所有) 直接 0.0	-	㈱ワールド流通センターとの取引	資金の貸付	-	短期貸付金	3,500
								利息の受取	93	-	-
							㈱ワールド流通センターへの債務保証	1,355	-	-	

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容		取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員	久保 昌三	-	-	当社代表取締役社長 ㈱ワールド流通センター代表取締役会長	(被所有) 直接 0.0	-	㈱ワールド流通センターとの取引	資金の貸付	-	短期貸付金	3,500
								利息の受取	89	-	-
							㈱ワールド流通センターへの債務保証	1,144	-	-	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) ㈱ワールド流通センターとの取引はいわゆる第三者のための取引であります。
- (2) 債務保証に関する保証料は収受しておりません。
- (3) 資金の貸付については、市中金利を基準にした利率による貸付であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	970円67銭	1,012円46銭
1株当たり当期純利益金額	49円06銭	50円79銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	12,854	13,094
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	12,854	13,094
期中平均株式数(千株)	262,005	257,840

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

社債の発行がないため、記載を省略しております。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	375	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	112	117	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	426	347	-	平成25年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	914	464	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	102	74	64	60

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(百万円)	58,002	116,890	176,117	234,000
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	6,128	11,888	17,513	23,608
四半期(当期)純利益 金額(百万円)	3,519	6,937	9,565	13,094
1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	13.65	26.91	37.10	50.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利 益金額(円)	13.65	13.26	10.19	13.69

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,740	8,499
受取手形	1,902	5 1,826
営業未収入金	34,676	37,174
有価証券	16,199	14,200
貯蔵品	237	150
前払費用	326	291
短期貸付金	4 14,784	4 14,338
繰延税金資産	1,653	1,589
その他	867	977
貸倒引当金	60	62
流動資産合計	85,328	78,986
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 85,112	1 88,804
構築物（純額）	1 6,940	1 6,626
機械及び装置（純額）	1 8,171	1 7,828
船舶（純額）	1 0	1 0
車両運搬具（純額）	1 1,060	1 1,009
工具、器具及び備品（純額）	1 354	1 800
土地	67,549	76,543
建設仮勘定	4,011	10,981
有形固定資産合計	173,200	192,595
無形固定資産		
借地権	5,573	5,571
電話加入権	60	60
施設利用権	19	47
ソフトウェア	88	73
無形固定資産合計	5,741	5,753
投資その他の資産		
投資有価証券	14,549	15,388
関係会社株式	3,277	3,480
出資金	135	133
関係会社出資金	264	308
長期貸付金	591	201
従業員に対する長期貸付金	0	0
関係会社長期貸付金	3,521	4,193
破産更生債権等	223	221
長期前払費用	253	212
差入保証金	3,022	2,971
繰延税金資産	3,532	3,369
その他	469	472
貸倒引当金	226	224
投資その他の資産合計	29,616	30,727
固定資産合計	208,557	229,076
資産合計	293,885	308,062

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	19,232	20,948
未払金	2,992	4,100
未払法人税等	5,430	5,803
未払費用	4,213	4,314
前受金	211	113
預り金	2,287	2,441
前受収益	37	30
災害損失引当金	530	-
その他	160	164
流動負債合計	35,096	37,918
固定負債		
長期預り保証金	80	236
退職給付引当金	10,888	10,968
その他	130	370
固定負債合計	11,100	11,575
負債合計	46,196	49,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金		
資本準備金	26,854	26,854
資本剰余金合計	26,854	26,854
利益剰余金		
利益準備金	5,978	5,978
その他利益剰余金		
退職給与積立金	800	800
配当準備積立金	1,138	1,138
固定資産圧縮積立金	1,424	1,487
特別償却準備金	35	25
別途積立金	173,000	183,000
繰越利益剰余金	16,922	17,788
利益剰余金合計	199,298	210,218
自己株式	11,371	11,372
株主資本合計	246,423	257,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,265	1,225
評価・換算差額等合計	1,265	1,225
純資産合計	247,688	258,567
負債純資産合計	293,885	308,062

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益	202,181	214,565
営業原価	167,458	178,496
営業総利益	34,722	36,068
販売費及び一般管理費	¹ 13,269	¹ 13,446
営業利益	21,452	22,621
営業外収益		
受取利息	130	144
受取配当金	650	924
その他	605	600
営業外収益合計	1,386	1,668
営業外費用		
為替差損	25	7
その他	22	9
営業外費用合計	48	16
経常利益	22,791	24,273
特別利益		
固定資産売却益	² 67	² 28
投資有価証券売却益	-	204
災害損失引当金戻入額	-	97
ゴルフ会員権売却益	-	9
国庫補助金	249	-
特別利益合計	316	340
特別損失		
固定資産除売却損	³ 442	³ 611
投資有価証券売却損	-	11
投資有価証券評価損	232	227
ゴルフ会員権評価損	3	2
退職給付制度改定損	-	447
災害による損失	539	-
特別損失合計	1,218	1,300
税引前当期純利益	21,889	23,313
法人税、住民税及び事業税	8,763	9,785
法人税等調整額	332	416
法人税等合計	9,095	10,201
当期純利益	12,794	13,111

【営業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
1. 外注費			122,210	73.0	132,970	74.5
2. 労務費 (うち退職給付費用)			17,388 (701)	10.4	17,497 (657)	9.8
3. 経費						
減価償却費		8,974			8,870	
施設使用料		8,992			9,039	
その他		9,892	27,859	16.6	10,118	28,028
計			167,458	100.0	178,496	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	31,642	31,642
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,642	31,642
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	26,854	26,854
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,854	26,854
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,978	5,978
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,978	5,978
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
当期首残高	800	800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	800	800
配当準備積立金		
当期首残高	1,138	1,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,138	1,138
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,304	1,424
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	160	112
固定資産圧縮積立金の取崩	39	49
当期変動額合計	120	63
当期末残高	1,424	1,487

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別償却準備金		
当期首残高	54	35
当期変動額		
特別償却準備金の積立	2	1
特別償却準備金の取崩	21	10
当期変動額合計	18	9
当期末残高	35	25
別途積立金		
当期首残高	164,000	173,000
当期変動額		
別途積立金の積立	9,000	10,000
当期変動額合計	9,000	10,000
当期末残高	173,000	183,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	15,461	16,922
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	160	112
固定資産圧縮積立金の取崩	39	49
特別償却準備金の積立	2	1
特別償却準備金の取崩	21	10
別途積立金の積立	9,000	10,000
剰余金の配当	2,231	2,191
当期純利益	12,794	13,111
当期変動額合計	1,461	866
当期末残高	16,922	17,788
利益剰余金合計		
当期首残高	188,735	199,298
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	2,231	2,191
当期純利益	12,794	13,111
当期変動額合計	10,562	10,920
当期末残高	199,298	210,218

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	8,084	11,371
当期変動額		
自己株式の取得	3,286	0
当期変動額合計	3,286	0
当期末残高	11,371	11,372
株主資本合計		
当期首残高	239,147	246,423
当期変動額		
剰余金の配当	2,231	2,191
当期純利益	12,794	13,111
自己株式の取得	3,286	0
当期変動額合計	7,275	10,919
当期末残高	246,423	257,342
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,194	1,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	929	40
当期変動額合計	929	40
当期末残高	1,265	1,225
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,194	1,265
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	929	40
当期変動額合計	929	40
当期末残高	1,265	1,225
純資産合計		
当期首残高	241,342	247,688
当期変動額		
剰余金の配当	2,231	2,191
当期純利益	12,794	13,111
自己株式の取得	3,286	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	929	40
当期変動額合計	6,345	10,879
当期末残高	247,688	258,567

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物付属設備は除く）は定額法、建物以外については不動産賃貸事業用資産は定額法、それ以外については主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～50年

機械装置及び運搬具 2～14年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却法によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

当社は、平成23年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しました。これにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の終了の処理をしております。

本移行に伴う影響額は447百万円であり、特別損失に計上しております。

5．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表)

1. 前事業年度まで、「営業未収金」及び「下払未払金」と表示していた勘定科目は、当社グループ経営の多角化に伴い収益も多岐多様となっており、より実態に即した明瞭な表示とするため、当事業年度よりそれぞれ「営業未収入金」及び「営業未払金」と表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「営業未収金」と表示していた34,676百万円は「営業未収入金」として、「下払未払金」と表示していた19,232百万円は「営業未払金」として組み替えております。

(損益計算書)

1. 前事業年度まで、「作業収入」、「作業原価」及び「作業総利益」と表示していた勘定科目は、当社グループ経営の多角化に伴い収益も多岐多様となっており、より実態に即した明瞭な表示とするため、当事業年度よりそれぞれ「営業収益」、「営業原価」及び「営業総利益」と表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「作業収入」と表示していた202,181百万円は「営業収益」として、「作業原価」と表示していた167,458百万円は「営業原価」として、「作業総利益」と表示していた34,722百万円は「営業総利益」として組み替えております。

2. 前事業年度まで、金額の重要性が低く、簡便的な方法として受取地代家賃を営業外収益に計上し、これに係る減価償却費等を営業原価、販売費及び一般管理費に計上しておりました。当事業年度より、従業員の負担分として収受する社宅の受取地代家賃は人件費から控除する方法に、その他の貸与先から収受する受取地代家賃は営業収益に計上する方法に変更しました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この変更は当該金額が増加傾向にあることから、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「受取地代家賃」に表示していた309百万円は、「営業収益」に136百万円を含め、「販売費及び一般管理費」から172百万円を控除しております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	182,411百万円	183,518百万円

2 偶発債務

下記会社の金融機関等借入金等について保証しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
神戸メガコンテナターミナル(株)	2,464百万円	神戸メガコンテナターミナル(株) 2,452百万円
(株)神戸港国際流通センター	1,789百万円	(株)神戸港国際流通センター 1,532百万円
飛島コンテナ埠頭(株)	1,559百万円	飛島コンテナ埠頭(株) 1,443百万円
(株)ワールド流通センター	1,355百万円	夢洲コンテナターミナル(株) 1,365百万円
夢洲コンテナターミナル(株)	1,233百万円	(株)ワールド流通センター 1,144百万円
青海流通センター(株)	201百万円	(株)サニープレイスファーム 140百万円
阪神サイロ(株)	106百万円	青海流通センター(株) 90百万円
大阪港総合流通センター(株)	99百万円	大阪港総合流通センター(株) 79百万円
LIMA LOGISTICS SERVICE, INC.	2百万円	阪神サイロ(株) 77百万円
		LIMA LOGISTICS SERVICE, INC. 2百万円
計	8,813百万円	計 8,327百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	599百万円	418百万円

4 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
短期貸付金	11,098百万円	10,358百万円

5 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	215百万円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度69%、当事業年度67%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度31%、当事業年度33%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、前事業年度の福利厚生費は、表示方法の変更に係る遡及処理後の数値を用いております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	7,740百万円	7,884百万円
退職給付費用	530百万円	486百万円
福利厚生費	1,040百万円	1,114百万円
減価償却費	389百万円	468百万円
租税公課	636百万円	683百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	21百万円	11百万円
土地	40百万円	6百万円
車両運搬具	1百万円	5百万円
借地権	- 百万円	3百万円
その他	4百万円	0百万円
計	67百万円	28百万円

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物等取壊し撤去費用	359百万円	299百万円
建物	66百万円	221百万円
機械及び装置	9百万円	74百万円
構築物	2百万円	9百万円
土地	- 百万円	3百万円
車両運搬具	3百万円	1百万円
工具、器具及び備品	1百万円	1百万円
計	442百万円	611百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	11,794	4,709	-	16,504
合計	11,794	4,709	-	16,504

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,709千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,705千株、単元未満株式の買取りによる増加4千株であります。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	16,504	0	-	16,505
合計	16,504	0	-	16,505

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,273百万円、関連会社株式2,206百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式1,080百万円、関連会社株式2,196百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,425百万円	3,945百万円
未払賞与	986百万円	905百万円
未払事業税等	478百万円	417百万円
ゴルフ会員権評価損	172百万円	148百万円
その他	989百万円	1,062百万円
繰延税金資産合計	7,051百万円	6,480百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	975百万円	829百万円
その他有価証券評価差額金	866百万円	676百万円
特別償却準備金	24百万円	15百万円
繰延税金負債合計	1,865百万円	1,521百万円
繰延税金資産の純額	5,186百万円	4,958百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.6
住民税均等割		0.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2.8
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		43.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は543百万円減少し、法人税等調整額が639百万円、その他有価証券評価差額金が96百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	960円62銭	1,002円82銭
1株当たり当期純利益金額	48円83銭	50円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	12,794	13,111
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,794	13,111
期中平均株式数(千株)	262,005	257,840

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	J F Eホールディングス(株)	743,728	1,322
		野村ホールディングス(株)	2,508,709	918
		三菱商事(株)	405,037	777
		不二製油(株)	611,050	719
		豊田通商(株)	314,927	530
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000,310	412
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	111,488	303
		三井物産(株)	217,905	295
		(株)小松製作所	125,300	295
		コニカミノルタホールディングス(株)	381,294	275
その他 158銘柄		9,588,193	4,626	
計		16,007,941	10,477	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債券	三菱UFJ証券ホールディングス社債	500	500
		第48回 東芝社債	500	500
		公社債(4銘柄)	900	700
		小計	1,900	1,700
投資有価証券	満期保有 目的の債券	第2回 森ビル社債	800	800
		第11回 パナソニック社債	700	700
		第31回 ソフトバンク社債	600	600
		第21回 三井住友銀行社債	500	509
		第2回 みなと銀行社債	500	500
		日興コーディアル証券社債	500	500
		その他の公社債(5銘柄)	1,100	1,101
小計		4,700	4,710	
計		6,600	6,410	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有価証券	国内譲渡性預金（2行）	- 12,500
投資有価証券	その他有価証券	合同会社（1銘柄）	- 200
計		-	12,700

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （百万円）	当期末残高 （百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額 （百万円）	当期償却額 （百万円）	差引当期末残高 （百万円）
有形固定資産							
建物	174,532	9,473	1,372	182,633	93,829	5,492	88,804
構築物	25,479	550	134	25,896	19,270	840	6,626
機械及び装置	62,479	1,866	6,683	57,662	49,834	2,069	7,828
船舶	7	-	-	7	7	0	0
車両運搬具	18,973	621	334	19,260	18,250	668	1,009
工具、器具及び備品	2,577	637	87	3,126	2,326	189	800
土地	67,549	9,005	11	76,543	-	-	76,543
建設仮勘定	4,011	25,894	18,924	10,981	-	-	10,981
有形固定資産計	355,611	48,050	27,547	376,113	183,518	9,259	192,595
無形固定資産							
借地権	5,573	-	1	5,571	-	-	5,571
電話加入権	60	-	-	60	-	-	60
施設利用権	94	30	-	125	78	2	47
ソフトウェア	440	22	2	461	387	37	73
無形固定資産計	6,169	53	3	6,219	465	39	5,753
長期前払費用	664	27	29	662	450	39	212
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

（注）1．当期増加額のうち主な内容を示すと次のとおりであります。

（資産の種類）	（事業所名）	（資産の名称）	（金額）
建物	福岡支店	香椎総合物流センターB棟	1,487百万円
	サニープレイス事業部	サニープレイス西芦屋	1,311百万円
	門司支店	太刀浦第2倉庫	1,127百万円
	サニープレイス事業部	サニープレイス港島	1,037百万円
土地	神戸支店	ポートアイランド総合物流センター（仮称）用地	6,334百万円
	建設仮勘定	神戸支店 ポートアイランド総合物流センター（仮称）新築工事	6,865百万円
	福岡支店	須崎第1サイロ建替工事	1,515百万円

2．当期減少額のうち主な内容を示すと次のとおりであります。

（資産の種類）	（事業所名）	（資産の名称）	（金額）
機械装置	福山支店	連続式アンローダー3基	5,766百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	286	60	-	1 59	286
災害損失引当金	530	-	433	1 97	-

(注) 1 洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	88
預金	
当座預金	672
普通預金	734
別段預金	2
定期預金	7,000
外貨預金	1
計	8,410
合計	8,499

ロ 受取手形

1. 相手先内訳

相手先	金額(百万円)
兼松(株)	149
(株)エイチイーシーエンジニアリング	129
(株)オーナミ	104
神鋼物流(株)	92
(株)ヒラノテクシード	83
その他	1,268
合計	1,826

2. 期日別内訳

区分	平成24年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降	合計
金額(百万円)	215	364	395	369	339	136	4	1	1,826

八 営業未収入金

1. 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新日本製鐵株	2,688
JFEスチール株	1,864
住商グローバル・ロジスティクス株	1,012
ベン・ライン・エージェンシーズ・ジャパン株	851
コスコ・コンテナラインズジャパン株	774
その他	29,982
合計	37,174

2. 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
34,676	219,562	217,064	37,174	85.4	59

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二 貯蔵品

品名	金額(百万円)
車両・機械部品	102
荷役資材	17
梱包資材	11
燃料油	10
その他	8
合計	150

負債の部

イ 営業未払金

相手先	金額(百万円)
上組陸運株	1,160
一般社団法人全日検	507
大洋海運株	433
三井造船株	330
丸加海陸運輸株	261
その他	18,255
合計	20,948

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL http://www.kamigumi.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第72期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第73期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第73期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第73期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年3月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

株式会社上組

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 川本 章雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 片桐 義則 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社上組の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社上組及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社上組の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社上組が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社上組

取締役会 御中

神陽監査法人

代表社員 公認会計士 川本 章雄 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 片桐 義則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社上組の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社上組の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。